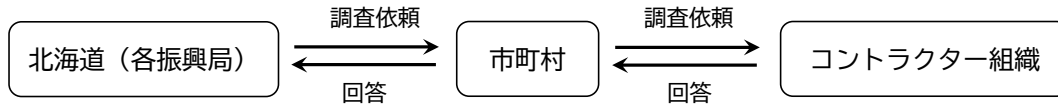


コントラクター実態調査結果（令和4年度）

令和6年（2024年）3月
農政部農業経営局農業経営課

- この調査は、北海道が各市町村に依頼し、各市町村を経由してコントラクター組織に対して行ったアンケート調査と、各市町村に対して行ったアンケート調査をとりまとめたものである。

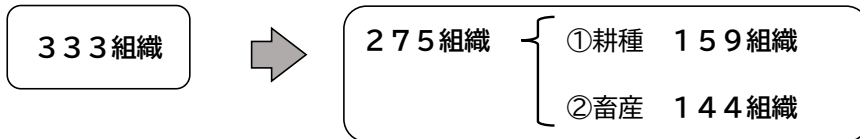


○ 結果の概要

1 組織について（R5. 3月時点）

市町村が把握している
コントラクター組織数

うちアンケート調査回答数（重複組織あり）



- ・ 全体のコントラクター組織数は333で、前回調査時と同じであった。
 - ・ 地域別のコントラクター組織数は多い順に、上川が82、空知が64、根室が43となっている。
 - ・ コントラクターの組織形態では「営農集団」が90組織と最も多く、全体の32.7%を占めている。
 - ・ 職員の業務区分では「オペレーター部門」の職員が最も多く、全体の68.4%を占めている。
- ### 2 活動について（R4. 4月～R5. 3月）
- ・ 受託農家戸数の1組織あたり平均は、耕種が39戸（前回38戸）、畜産が41戸（前回41戸）であった。
 - ・ 受託実面積の1組織あたり平均は、耕種が323ha（前回333ha）、畜産が1,198ha（前回1,171ha）であった。
 - ・ コントラクター事業の収支状況は「余剰がある」または「均衡している」と回答した組織が83.3%（前回85.7%）であった。
- ### 3 課題について
- ・ 組織運営上の課題は、「オペレーターの確保」（25.0%）、「機械の更新・追加」（24.5%）、「経営改善」（12.3%）の順となっている
- ### 4 市町村アンケートについて
- ・ コントラクター組織に対する今後の農作業委託ニーズについては「増えていく」が49.1%、「当面変わらない」が46.1%、「減っていく」が4.8%の順となった。
 - ・ 今後、地域のコントラクター組織が作業を受託できる能力は「現状維持」が68.5%、「増えていく」が17.6%、「減っていく」が13.9%の順となった。

コントラクター実態調査結果(令和4年度)のデータ

【留意事項】 設問により回答した組織数は異なります。また、割合は四捨五入によって合計が100.0%にならないことがあります。

I 令和4年度コントラクター組織の概要

◆年度別コントラクター組織数

○各市町村に調査を実施した結果、令和5年3月末時点のコントラクター数は前年と同じ333組織となっている。

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
組織数	284	311	316	325	325	330	330	324	326	330	335	329	333	333

◆総合振興局・振興局別コントラクター組織数(耕種・畜産の区分:回答組織数275、重複組織あり)

○地域別では、上川が82組織と最も多く、次いで空知(64組織)、根室(43組織)となっており、この3地域で全道の組織数の56.8%を占めている。
○耕種と畜産の回答組織数を比較すると、耕種がやや多い結果となっている。

振興局	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川	留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室	計
合計	64	2	3	7	9	14	9	82	16	8	31	36	9	43	333
構成比(%)	19.2%	0.6%	0.9%	2.1%	2.7%	4.2%	2.7%	24.6%	4.8%	2.4%	9.3%	10.8%	2.7%	12.9%	100.0%
回答組織数	49	2	3	6	9	12	9	59	13	8	24	30	9	42	275
耕種	49	1	2	5	4	6	8	39	12	0	14	18	1	0	159
畜産	3	1	1	1	7	9	0	22	1	7	14	27	9	42	144

◆組織形態別コントラクター組織数(回答組織数275)

○組織形態別では、営農集団が90組織と最も多く、次いで株式会社(64組織)、特例有限会社(51組織)が多い。この3つで全体74.5%を占めている。

区分	農協	株式会社	特例有限会社	農事組合法人	合同会社	営農集団(任意組織)	その他	合計
組織数	31	64	51	13	15	90	11	275
構成比(%)	11.3%	23.3%	18.5%	4.7%	5.5%	32.7%	4.0%	100.0%

◆職員数(回答組織数275)

○職員総数2,814人のうち、オペレーター部門が1,925人と、全体の68.4%を占めている。
○管理部門については16.0%(451人)、作業補助部門は15.6%(438人)とどちらも構成割合は小さい。
○各部門に占める非農家の割合は、作業補助部門で49.5%(217人)と最も高く、次いでオペレーター部門42.2%(812人)、管理部門44.3%(200人)となっている。
○各部門における常勤と非常勤の比較では、管理部門では常勤の割合が高く(82.3%、371人)、オペレーター部門では概ね半々、一方、作業補助部門では非常勤の割合が高く(64.4%、282人) となっている。
○組織形態別に常勤の割合を見ると、農協(73.6%、237人)や特例有限会社(70.9%、372人)が高い。

組織名	管理部門						オペレーター部門						作業補助部門						合計					
	常勤+非常勤		常勤		非常勤		常勤+非常勤		常勤		非常勤		常勤+非常勤		常勤		非常勤		常勤+非常勤		常勤		非常勤	
	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家	うち 非農家		
農協	71	49	68	47	3	2	223	175	162	157	61	18	28	26	7	6	21	20	322	250	237	210	85	40
株式会社	188	65	162	56	26	9	462	284	278	195	184	89	146	88	75	52	71	36	796	437	515	303	281	134
特例有限会社	97	50	76	46	21	4	343	180	264	147	79	33	85	60	32	29	53	31	525	290	372	222	153	68
農事組合法人	8	6	3	1	5	5	55	12	31	7	24	5	25	5	8	0	17	5	88	23	42	8	46	15
合同会社	20	7	20	7	0	0	152	74	63	48	89	26	17	3	12	0	5	3	189	84	95	55	94	29
営農集団	54	12	31	10	23	2	584	57	173	26	411	31	135	35	22	8	113	27	773	104	226	44	547	60
その他	13	11	11	11	2	0	106	30	15	15	91	15	2	0	0	0	2	0	121	41	26	26	95	15
計	451	200	371	178	80	22	1,925	812	986	595	939	217	438	217	156	95	282	122	2,814	1,229	1,513	868	1,301	361

II 令和4年度コントラクター事業の実態

1. 全体(耕種+畜産)

◆受託農家戸数(回答組織数:耕種159、畜産144、重複組織あり)

○令和4年度に受託した農家戸数は、耕種が6,190戸で一組織当たり39戸、畜産が5,935戸で一組織当たり41戸であった。
○地域別では、耕種は上川、空知、十勝の順に多く、この3地域で全体の76.1%、畜産は十勝、オホーツク、根室の順に多く、この3地域で全体の76.0%を占めている。

振興局	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川	留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室	計
耕種(戸)	1,746	16	12	148	39	122	300	2,116	257	0	573	849	12	0	6,190
構成比(%)	28.2	0.3	0.2	2.4	0.6	2.0	4.8	34.2	4.2	0.0	9.3	13.7	0.2	0.0	100
畜産(戸)	28	8	13	26	229	216	0	345	29	388	1,047	2,016	583	1,007	5,935
構成比(%)	0.5	0.1	0.2	0.4	3.9	3.6	0.0	5.8	0.5	6.5	17.6	34.0	9.8	17.0	100
計(戸)	1,774	24	25	174	268	338	300	2,461	286	388	1,620	2,865	595	1,007	12,125

◆受託実面積(回答組織数:耕種159、畜産144、重複組織あり)

○令和4年度に受託した実面積は、耕種が51,301haで一組織当たり333ha、畜産が172,568haで一組織当たり1,198haであった。
○地域別では、耕種は十勝、空知、上川の順に多く、この3地域で全体の79.4%、畜産は十勝、根室、オホーツクの順に多く、この3地域で全体の76.0%を占めている。

振興局	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川	留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室	計
耕種(ha)	12,485	113	38	1,485	515	533	2,522	11,043	2,495	0	2,666	17,206	200	0	51,301
構成比(%)	24.3	0.2	0.1	2.9	1.0	1.0	4.9	21.5	4.9	0.0	5.2	33.5	0.4	0.0	100
畜産(ha)	123	86	237	397	1,396	4,818	0	4,616	900	10,278	30,583	55,422	18,590	45,123	172,568
構成比(%)	0.1	0.0	0.1	0.2	0.8	2.8	0.0	2.7	0.5	6.0	17.7	32.1	10.8	26.1	100
計(ha)	12,608	199	275	1,882	1,911	5,351	2,522	15,659	3,395	10,278	33,249	72,627	18,790	45,123	223,869

◆コントラクター事業の収支状況(回答組織数275)

○コントラクター組織のうち、コントラクター事業において「余剰がある」もしくは「均衡している」としているのは229組織で、回答数275組織に対して83.3%を占めている。
 ○「機械・施設導入に対する補助金」を活用しているのは181組織で、全体の66.1%を占めている。
 ○スマート農業技術を導入していると答えた組織は全体の40.3%であり、導入技術の内容はGNSSガイダンスや自動操舵システムが多い。

調査項目	収支状況等について				経営の効率化等について											
	余剰がある	均衡している	赤字である	合計	機械・施設導入に対する補助金		スマート農業技術導入状況		導入技術の内容(複数回答)							
					活用している	活用していない	導入していない	導入している	GNSSガイダンス	GNSSガイダンス+自動操舵	ドローンによる農業散布	リモートセンシングを活用した生育管理	デジタルマップと連動した運行管理	農業経営管理システム	その他	
合計	50	179	46	275	181	93	163	110	51	70	22	0	11	4	5	
構成比(%)	18.2%	65.1%	16.7%	100.0%	66.1%	33.9%	59.7%	40.3%	46.4%	63.6%	20.0%	0.0%	10.0%	3.6%	4.5%	
農協	3	14	14	31	25	5	12	19	8	13	2	0	1	1	2	
株式会社	5	49	10	64	43	21	38	25	9	16	5	0	1	1	1	
特例有限会社	13	28	10	51	41	10	14	37	22	23	6	0	5	2	2	
農事組合法人	4	6	3	13	9	4	9	4	1	4	1	0	1	0	0	
合同会社	4	11	0	15	11	4	9	6	4	3	1	0	2	0	0	
営農集団	20	63	7	90	45	45	71	18	7	10	7	0	1	0	0	
その他	1	8	2	11	7	4	10	1	0	1	0	0	0	0	0	

◆組織運営上の課題について(回答組織数263)

○1番目に重要な課題では「オペレーターの確保」(40.7%)が最も多く、次いで「機械の更新・追加」(22.3%)、「経営改善」(17.9%)の順となっている。
 ○合計では「オペレーターの確保」(25.0%)が最も多く、次いで「機械の更新・追加」(24.5%)、「経営改善」(12.3%)の順となっている。

※重要な順に3項目を選択して回答

	1番目に重要	構成(%)	2番目に重要	構成(%)	3番目に重要	構成(%)	合計	構成(%)
経営改善	49	17.9%	20	7.6%	29	11.2%	98	12.3%
オペレーターの確保	111	40.7%	58	22.0%	30	11.5%	199	25.0%
オペレーターの技術向上	6	2.2%	30	11.4%	44	16.9%	80	10.0%
組織の世代交代	23	8.4%	38	14.4%	29	11.2%	90	11.3%
機械の更新・追加	61	22.3%	83	31.4%	51	19.6%	195	24.5%
施設の老朽化・増築	8	2.9%	12	4.5%	44	16.9%	64	8.0%
利用者の一層の確保	6	2.2%	23	8.7%	27	10.4%	56	7.0%
その他	9	3.3%	0	0.0%	6	2.3%	15	1.9%
合計	273	100.0%	264	100.0%	260	100.0%	797	100.0%

2. 耕種のみ

◆受託農作業の内容(回答組織数159)

○受託農作業の内容では、回答した159組織のうち114組織(71.7%)が収穫等作業を、95組織(59.7%)が栽培期間作業を、78組織(49.1%)が栽培前(収穫後)作業を行っている。
 ○受託農作業を詳細にみると、「刈り取り・収穫・運搬」を行っている組織が113組織(71.1%)と最も多く、次いで「栽培管理(防除、除草)」が72組織(45.3%)となっている。

栽培前(収穫後)作業	心土破砕・溝掘り	耕起・整地	明・暗渠設置	融雪剤散布	除雪(野良いも対策等含む)	堆肥運搬	堆肥切り返し	施肥・堆肥散布
78	36	59	15	34	10	12	13	40
49.1%	22.6%	37.1%	9.4%	21.4%	6.3%	7.5%	8.2%	25.2%

栽培期間作業	播種・移植	育苗	栽培管理(防除、除草)	追肥
95	72	9	72	22
59.7%	45.3%	5.7%	45.3%	13.8%

収穫等作業	刈り取り・収穫・運搬	乾燥・調製	選別・出荷	副産物収穫・残さ処理
114	113	63	46	18
71.7%	71.1%	39.6%	28.9%	11.3%

その他作業	農閑期の除雪・排雪	農閑期の機械メンテナンス	その他
51	21	45	5
32.1%	13.2%	28.3%	3.1%

回答組織数	159
	100.0%

◆作物別農作業内訳(回答組織数150)

○受託農作業の作物別では、「麦類」に係る作業を行っている組織が79組織(52.7%)と最も多く、次いで「豆類」が66組織(44.0%)、「水稻」が56組織(37.3%)となっている。
 ○作物別・受託農作業別でみると、「豆類の収穫等作業」が59組織(39.3%)と最も多く、次いで「麦類の収穫等作業」が58組織(38.7%)、「麦類の栽培期間作業」が43組織(28.7%)の順となっている。

区分	水稻	麦類	てんさい	豆類	ばれいしょ	そば	なたね	野菜	不明	その他作物
栽培前(収穫後)作業	16	36	12	26	9	21	0	4	10	5
	10.7%	24.0%	8.0%	17.3%	6.0%	14.0%	0.0%	2.7%	6.7%	3.3%
栽培期間作業	42	43	8	32	5	27	0	7	1	8
	28.0%	28.7%	5.3%	21.3%	3.3%	18.0%	0.0%	4.7%	0.7%	5.3%
収穫等作業	33	58	11	59	11	41	4	4	2	6
	22.0%	38.7%	7.3%	39.3%	7.3%	27.3%	2.7%	2.7%	1.3%	4.0%
合計(実組織)	56	79	18	66	17	42	4	13	10	11
	37.3%	52.7%	12.0%	44.0%	11.3%	28.0%	2.7%	8.7%	6.7%	7.3%

回答組織数	150
	100.0%

Ⅲ コントラクター組織についての市町村アンケート

1. コントラクターの設置状況について

市町村におけるコントラクター組織等、農業者の営農を支援する組織の設置状況は十分か(168市町村回答)

○地域におけるコントラクターの設置状況は、97市町村(57.7%)が「十分整っている」または「ある程度は整っている」と回答。

①十分整っている	10	6.0%
②十分とは言えないが、ある程度は整っている	87	51.8%
③不足している	38	22.6%
④必要がない	33	19.6%
合 計	168	100.0%

2. 地域農業者からの農作業委託ニーズについて

(1)地域農業者からの農作業委託ニーズは、前年と比べてどう変化していますか(170市町村回答)

○地域農業者からの農作業委託ニーズは 45市町村(26.5%)が「増えている」、60市町村(35.3%)が「増減していない」と回答。

①農作業委託ニーズは増えている	45	26.5%
②農作業委託ニーズは減っている	5	2.9%
③農作業委託ニーズは増減していない	60	35.3%
④把握できない	60	35.3%
合 計	170	100.0%

(2)地域農業者からの農作業委託ニーズは今後どうなると考えますか(167市町村回答)

○今後の地域農業者からの農作業委託ニーズは82市町村(49.1%)が「増えていく」、77市町村(46.1%)が「当面変わらない」と回答。

①増えていく	82	49.1%
②減っていく	8	4.8%
③当面変わらない	77	46.1%
合 計	167	100.0%

(3)地域の農作業供給力(コントラクターが受けることのできる作業量)は今後どうなると感じていますか(165市町村回答)

○今後の地域の農作業供給力は、113市町村(68.5%)が「現状維持」と回答。

①増えていく	29	17.6%
②減っていく	23	13.9%
③現状維持	113	68.5%
合 計	165	100.0%

3. コントラクターに対する支援について

市町村が実施しているコントラクター組織に対する支援等がありますか【166市町村回答】

○37市町村(22.3%)がコントラクター組織に対する支援等を行っており、129市町村(77.7%)が「支援はない」と回答。

(i ~ ivは複数回答可)

①支援がある	37	22.3%
(i)運営費の助成	7	14.9%
(ii)農作業機械の導入・更新に係る助成	20	42.6%
(iii)労働力確保、スマート農業技術等に関する情報提供	10	21.3%
(iv)その他	10	21.3%
②支援はない	129	77.7%
回答市町村数	166	100.0%